

岡山県公報

発行 岡山県



目次

担当課（室）

【規則】

衛生関係法令に基づく申請等の経由に関する規則の一部を改正する規則

(県例規集登載)

【告 示】

岡山県中小企業支援資金融資制度要綱の
一部改正

(県例規集登載)

令和七年度自衛官第七次募集（自衛官候補生）

【公 告】

公共測量の実施

"

開発許可を受けた開発行為に関する工事の完了

【企業局】

岡山県企業局職員就業規則の一部を改正する規程

(県例規集登載)

【選挙管理委員会】

政治団体の名称等の公表
政治団体の代表者等の異動

目次

担当課（室）

○ 政治団体の解散

○ 資金管理団体の名称等の公表

【公立大学法人岡山県立大学】

○ 令和六年度財務諸表の公告

公立大学法人岡山
県立大学

【地方独立行政法人】

岡山県精神科医療センター】

○ 令和六年度財務諸表の公告

岡山県精神科医療
地方独立行政法人

センタ―

◎岡山県規則第六十二号

衛生関係法令に基づく申請等の経由に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和七年九月二十六日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太

衛生関係法令に基づく申請等の経由に関する規則の一部を改正する規則

衛生関係法令に基づく申請等の経由に関する規則（平成十二年岡山県規則第九十五号）の一部を次のように改正する。

本則ただし書を次のように改める。

ただし、次に掲げるものについては、この限りでない。

一 知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成十一年岡山県条例第五十一号）第三条の規定により市町村が処理することとされる知事に提出すべき書類の受理に関する事務に係るもの

二 電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行うもの

別表第一第五号ロ及び第六号ロ中「第六条第三項」を「第六条第三項本文」に改め、同表第二十号ロ中「第九条」を「第九条本文」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

◎岡山県告示第四百十三号

岡山県中小企業支援資金融資制度要綱（平成二十一年岡山県告示第二百四十三号）の一部を次のように改正する。

令和七年九月二十六日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太

別表第一号中「1.35%」を「1.75%」に改め、同表第二号中「1.80%」を「2.20%」に改め、同表第三号中「1.65%」を「2.05%」に改め、同表第四号中「1.80%」を「2.20%」に改め、同表第五号中「1.00%」を「1.40%」に改め、同表第六号中「1.80%」を「2.20%」に改め、同表第七号中「1.65%」を「2.05%」に改め、同表第八号中「1.00%」を「1.40%」に改め、同表第九号中「1.15%」を「1.55%」に、「1.65%」を「2.05%」に改め、同表第十号から第十二号までの規定中「1.65%」を「2.05%」に改め、同表第十四号中「1.80%」を「2.20%」に改める。

附 則

この告示は、令和七年十月一日から施行する。

◎岡山県告示第四百四十四号

防衛省において採用する自衛官のうち自衛官候補生の令和七年度募集の要領は、次のとおりである。

令和七年九月二十六日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太

一 採用自衛官の区分

自衛官候補生

二 応募資格

採用予定月の一日現在で十八歳以上三十三歳未満の者（三十二歳の者にあつては、採用予定月の末日現在で三十三歳に達していない者に限る。）であつて、次のいずれにも該当しないものとする。

1 日本国籍を有しない者

2 自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第三十八条第一項に規定する欠格条項に該当する者

3 民法の一部を改正する法律（平成十一年法律第百四十九号）による改正前の民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による準禁治産の宣告を受けている者のうち心神耗弱を原因とするもの以外の者

三 受付期間

令和七年十月二日から同年十一月五日まで

四 採用試験種目

筆記試験、口述試験、適性検査、身体検査及び経歴評定

なお、筆記試験及び適性検査は、WEB試験により実施する。

五 志願票の請求先及び提出先

市役所若しくは町村役場又は自衛隊岡山地方協力本部、同本部出張所、同本部地域事務所若しくは同本部募集案内所

六 採用試験期日

1 筆記試験及び適性検査（WEB試験）

令和七年十一月九日から同月十一日までの間で、志願者本人が希望する日時

2 口述試験及び身体検査

令和七年十一月十五日

七 試験場（口述試験及び身体検査）

1 岡山第二合同庁舎（岡山市北区下石井）

2 陸上自衛隊三軒屋駐屯地（岡山市北区宿）

3 右記のほか設定する場合がある。

八 採用予定時期

1 令和八年三月下旬から同年四月上旬までの間

2 右記のほか設定する場合がある。

九 その他

その他詳細については、五の志願票の請求先及び提出先に問い合わせること。

自衛隊岡山地方協力本部

〇八六―二二六―〇三六一

自衛隊岡山地方協力本部津山出張所

〇八六八―二二―五六三七

自衛隊岡山地方協力本部倉敷地域事務所

〇八六―四二二―七三五八

自衛隊岡山地方協力本部高梁地域事務所

〇八六―二二―二三一四

自衛隊岡山地方協力本部岡山募集案内所

〇八六―二二四―二八二四

ホームページ <https://www.mod.go.jp/pco/okayama>

〔四三七〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、備中県民局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和七年九月二十六日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太

測量区域	測量の種類	測量期間
総社市下原地内	公共測量（基準点測量及び水準測量）	令和七年九月一日から同年十二月二十六日まで

〔四三八〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、備前県民局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和七年九月二十六日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太

備前市佐山地内	測 量 区 域
公共測量（基準点測量）	測 量 の 種 類
令和七年九月十七日から令和八年三月九日まで	測 量 期 間

〔四三九〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和七年九月二十六日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

総社市西阿曾字上宝殿一二五七番一

二 許可を受けた者の住所及び氏名

岡山市北区高柳西町二番一八号ソレイユコート高柳西町三〇一

吉川 智也

吉川 伶奈

三 許可年月日及び許可番号

令和七年四月二十二日岡山県指令建指第一一号

◎岡山県企業管理規程第七号

岡山県企業局職員就業規則の一部を改正する規程を次のように定める。

令和七年九月二十六日

岡山県公営企業管理者 片 山 誠 一

岡山県企業局職員就業規則の一部を改正する規程

岡山県企業局職員就業規則（昭和四十二年岡山県企業管理規程第一号）の一部を次のように改正する。

様式第二号を次のように改める。

様式第2号（第14条関係）

病気休暇申請書			
岡山県企業局職員就業規則（昭和42年岡山県企業管理規程第1号）第14条第2項の規定により、次のとおり申請します。			
年 月 日			
岡山県公営企業管理者 殿			
所属課所名 職氏名			
病 名		公務 通勤の別 私事	☐ 公務 ☐ 通勤 ☐ 私事
療養を必要とする期間	年 月 日から	新規 の別 継続	☐ 新規 ☐ 継続
	年 月 日まで		
前回までの病気休暇	年 月 日から		
	年 月 日まで		
既に受けた年次休暇日数	日間	残りの年次休暇 日数	日間
療 養 の 場 所	☐ 病院、診療所 名 称 ☐ 自 宅 ☐ その他（ ） 郡 町 市 村		

様式第2号の2（第14条関係）

出勤届 岡山県企業局職員就業規則（昭和42年岡山県企業管理規程第1号）第14条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。 年 月 日 岡山県公営企業管理者 殿 所属課所名 職氏名	
出勤日	年 月 日
病 名	
病気休暇 承認期間	年 月 日から 年 月 日まで 日間
備 考	

様式第3号の2（第15条の2 関係）

介護休暇指定期間申出書						
岡山県企業局職員就業規則（昭和42年岡山県企業管理規程第1号）第15条の2第5項の規定により、次のとおり申し出ます。						
年 月 日						
岡山県公営企業管理者 殿						
所属課(所)名						
職 氏名						
要介護者に関する事項	氏名			年齢		続柄
	同居 別居 の別	☐ 同居 ☐ 別居	介護が必要となつた時期	年 月 日		
要介護者の状態及び具体的な介護の内容						
指定を希望する期間	年 月 日～ 年 月 日（日間）					
介護休暇の予定	☐ 毎日（時 分～ 時 分） ☐ その他（ ）					
これまでの指定期間	前 回 年 月 日～ 年 月 日（日間） 前々回 年 月 日～ 年 月 日（日間）					

様式第3号の3（第15条の2 関係）

介護休暇承認申請書						
岡山県企業局職員就業規則（昭和42年岡山県企業管理規程第1号）第15条の2第10項の規定により、次のとおり申請します。						
年 月 日						
岡山県公営企業管理者 殿						
所属課(所)名						
職 氏名						
要介護者に関する事項	氏名			続柄		年齢
	同居 別居	の別 ☐ 同居 ☐ 別居	介護が必要となつた時期		年 月 日	
指定期間	年 月 日から 年 月 日まで（ 回目） （ 年 月 日付け、 第 号で指定）					
申請期間及び時間	期間			時間		
	年 月 日	☐ 毎日	時 分～ 時 分			
	～ 年 月 日	☐ その他 ()	時 分～ 時 分			
	年 月 日	☐ 毎日	時 分～ 時 分			
	～ 年 月 日	☐ その他 ()	時 分～ 時 分			
	年 月 日	☐ 毎日	時 分～ 時 分			
	～ 年 月 日	☐ その他 ()	時 分～ 時 分			
備考						

様式第3号の4（第15条の3 関係）

介護時間承認申請書						
岡山県企業局職員就業規則（昭和42年岡山県企業管理規程第1号）第15条の3第5項の規定により、次のとおり申請します。						
年 月 日						
岡山県公営企業管理者 殿						
所属課(所)名 職 氏名						
要介護者に関する事項	氏名			続柄		年齢
	同居 別居 の別	☐ 同居 ☐ 別居	介護が必要となつた時期		年 月 日	
要介護者の状態及び具体的な介護の内容	〔 介護休暇に係る指定期間の有無 ☐ 無・ ☐ 有（ 年 月 日～ 年 月 日） 〕					
申請期間及び時間	期間			時間		
	年 月 日	☐ 毎日 ☐ その他 ()		時 分～ 時 分		
	～ 年 月 日	()		時 分～ 時 分		
	年 月 日	☐ 毎日 ☐ その他 ()		時 分～ 時 分		
	～ 年 月 日	()		時 分～ 時 分		
備考						
担当者記入欄	上記の要介護者に係る介護時間についての連続する3年以内の期間 年 月 日～ 年 月 日					

様式第3号の5（第15条の4 関係）

子育て支援時間承認申請書				
岡山県企業局職員就業規則（昭和42年岡山県企業管理規程第1号）第15条の4第5項の規定により、次のとおり申請します。				
年 月 日				
岡山県公営企業管理者 殿				
所属課（所）名				
職 氏名				
申請に係る子に関する事項	氏名		続柄	
	生年月日	年 月 日生	年齢	
申請期間及び時間	期間		時間	
	年 月 日 ～ 年 月 日	☐ 毎日 ☐ その他（ ）	時 分～ 時 分 時 分～ 時 分	
	年 月 日 ～ 年 月 日	☐ 毎日 ☐ その他（ ）	時 分～ 時 分 時 分～ 時 分	
	年 月 日 ～ 年 月 日	☐ 毎日 ☐ その他（ ）	時 分～ 時 分 時 分～ 時 分	
配偶者の就業の有無	☐ 有 ・ ☐ 無			
備考				

令和 7 年 9 月 2 6 日 岡山県公報 第 1 2 7 3 9 号

様式第五号を次のように改める。

様式第5号（第26条関係）

職務専念義務免除申請書 岡山県企業局職員就業規則（昭和42年岡山県企業管理規程第1号）第26条第2項の規定により、次のとおり申請します。 年 月 日 岡山県公営企業管理者 殿 所属課所名 職氏名									
日時	年 月 日 時 分から 時 分まで 年 月 日 時 分から 時 分まで (所要日数又は時間 日 時間 分)								
場所									
事由									

令和 7 年 9 月 2 6 日 岡山県公報 第 1 2 7 3 9 号

様式第五号の二を次のように改める。

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

様式第5号の2（第26条関係）

(表)

職務専念義務免除申請書

岡山県企業局職員就業規則（昭和 42 年岡山県企業管理規程第 1 号）第 26 条第 2 項の規定により、次のとおり申請します。

年 月 日

岡山県公営企業管理者 殿

所属課所名

職氏名

事務従事予定団体の名称		従事しようとする団体の 事務内容
所在地	郡 町 市 村	
職 名		
事務従事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで	職務内容と責任の程度
従事予定時間	時から □ 1 年 □ 1 月 日間 時まで □ 1 週	

注1 職務に専念する義務の特例に関する規則（昭和28年岡山県人事委員会規則第10号）第2条第1号又は第2号に該当する場合に、この様式を使用すること。

2 団体の定款、規約及び寄附行為その他参考となる資料を添付すること。

3 既に職務専念義務の免除を受け、現に従事している団体等がある場合は、その名称、所在地、職名、従事期間及び従事時間を記載した書面を添付すること。

(裏)

他の団体の事務に従事する ことを必要とする理由	
職務遂行に与える影響等 についての所属長の意見	
職務専念義務を免除する についての条件等	

令和 7 年 9 月 2 6 日 岡山県公報 第 1 2 7 3 9 号

様式第六号を次のように改める。

様式第6号（第29条関係）

（表）

営利企業への従事等許可申請書		
岡山県企業局職員就業規則（昭和42年岡山県企業管理規程第1号）第29条第2項の規定により、次のとおり申請します。		
年 月 日		
岡山県公営企業管理者 殿		
職氏名		
従事しようとする団体	名 称	
	所 在 地	
	業 務 内 容	
	経 営 型 態	
従事しようとする職務内容	職 名	
	職 務 内 容	
	期 間	年 月 日から 年 月 日まで
	勤 務 態 様	
	報 酬	

(裏)

営利企業に従事することを必要とする理由	
職務遂行に与える影響等についての所属長の意見	

様式第6号の2（第29条の2関係）

兼職承認請求書 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年法律第110号） 第10条第1項の規定により、次のとおり請求します。 年 月 日 岡山県公営企業管理者 殿 所属課所名 職 氏 名		
職務内容と責任の 程度		
兼 職 先	消 防 団 名	
	階 級	
	兼職予定期間	☐新規 ☐継続 年 月 日から 年 月 日まで

令和 7 年 9 月 2 6 日 岡山県公報 第 1 2 7 3 9 号

様式第八号を次のように改める。

様式第8号（第31条、第32条の2関係）

身分証明書等交付（再交付・書換え）申請書 岡山県企業局職員就業規則（昭和42年岡山県企業管理規程第1号）第31条第4項（第32条第2項又は第32条の2第2項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり申請します。 年 月 日 岡山県公営企業管理者 殿 所属課所名 職氏名			
身分証明書 職員記章 の別 名札	☐ 身分証明書 ☐ 職員記章 ☐ 名札	交付 再交付 の別 書換え	☐ 交付 ☐ 再交付 ☐ 書換え
身分証明書番号（再交付）	No.		
理由 有効期間3年間の身分 証明書の交付申請の ときは、特に詳細に記載の こと。			
生年月日			

注 再交付申請のときは、再交付申請理由書を添付すること。

令和 7 年 9 月 2 6 日 岡山県公報 第 1 2 7 3 9 号

様式第十号を次のように改める。

様式第10号（第33条関係）

履歴事項変更届		
岡山県企業局職員就業規則（昭和42年岡山県企業管理規程第1号）第33条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。		
年 月 日		
岡山県公営企業管理者 殿		
所属課所名		
職氏名		
変更事項	種別	
	旧	
	新	
変更年月日		年 月 日
添付書類		

注 変更事項が学歴又は資格免許のときは、証明書又はその写しを添付すること。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、公布の日から施行する。ただし、本局の職員以外の職員については、令和七年十一月一日から適用する。

(経過措置)

2 この規程による改正前の岡山県企業局職員就業規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

◎岡山県選管告示第八十二号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号。以下「法」という。）第六条第一項の規定による政治団体の届出があった。
令和七年九月二十六日

岡山県選挙管理委員会
委員長 大林裕一

その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

一 法第十九条の七第一項第一号及び第二号に係る国会議員関係政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	公職の種類 （第一号）	公職の候補者の氏名及び公職 の種類（第二号）	届出年月日
貴備の会	山下貴司	山下泰周	岡山市中区平井六―三―一三	衆議院議員	山下貴司、衆議院議員	令和七・八・二六

二 国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
岡山創生フォーラム	上杉恭平	上杉邦彦	岡山市北区田町一―一チサンマンション岡山三階三〇九号	令和七・八・二七
黒田すすむ後援会	下方一志	黒田ゆかり	玉野市東七区四三―二	・八・六
弱者を救おう、守ろう	水島孝	水島薦子	勝田郡勝央町植月北三六三八―三	・八・四
攻めの市政をつくる会	山崎素司	藤原恭介	玉野市和田三―二三―一三	・八・七
高橋誠一郎後援会	高橋誠一郎	高橋誠一郎	岡山市中区湊二九六―六三	・八・二八
玉置みつたか後援会	玉置晃隆	玉置知子	津山市山北五	・八・二九
津山市政再起動を実現する会	丸尾晃勝	金田稔久	〃 近長五七三―一	〃
問屋町まちづくり政治研究会	近常晃州	福田充弘	岡山市北区問屋町二一―一〇一	・八・五
松本佳拡後援会	松本佳拡	松本佳拡	備前市野谷三七〇―一	・八・一二

◎岡山県選管告示第八十三号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第七条第一項の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があつた。
令和七年九月二十六日

岡山県選挙管理委員会

委員長 大林裕一

その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

代表者の氏名 異動事項

新

旧

異動年月日

大森雅夫後援会

片山浩子

主たる事務所の所在地

岡山市北区今三―一二―二二

岡山市北区東古松三―三―三二ウインク

令和七・八・一一

ルム東古松B―V

晝田眞三

・八・一

岡山県中小企業政治協議会

藤木達夫

代表者の氏名

藤木達夫

岡山市北区東古松三―三―三二ウインク

・八・一一

雅友会

片山浩子

主たる事務所の所在地

岡山市北区今三―一二―二二

ルム東古松B―V

・八・一一

さらなる高みへ飛躍おかやま

片山浩子

〃

〃

〃

〃

〃

柴田よしろう後援会

柴田義朗

会計責任者の氏名

柴田義朗

朝日野正基

・八・二五

長崎信行後援会

藤原一義

主たる事務所の所在地

備前市東片上二四九〇―五

備前市八木山八三〇

・八・一一

〃

〃

代表者の氏名

藤原一義

北川昌邦

〃

〃

〃

〃

会計責任者の氏名

長崎将雄

北川昌邦

〃

〃

◎岡山県選管告示第八十四号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第十七条第一項の規定による政治団体の解散の届出があった。
令和七年九月二十六日

その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称

井上みわ後援会

代表者の氏名

小笠原 茂

解散年月日

令和六・一二・三一

岡山県選挙管理委員会

委員長

大林 裕一

◎岡山県選管告示第八十五号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第十九条第二項の規定による資金管理団体の届出があった。
令和七年九月二十六日

岡山県選挙管理委員会				
委員長		大林 裕 一		
資金管理団体の届出をした者（代表者）の氏名				
公職の種類		資金管理団体の名称		
主たる事務所の所在地		指定年月日		
高橋 誠一郎	岡山市議会議員	高橋誠一郎後援会	岡山市中区湊二九六―六三	令和七・八・二七
玉置 晃 隆	津山市長	玉置みづたか後援会	津山市山北五	〃 〃
山下 貴 司	衆議院議員	貴 備 の 会	岡山市中区平井六―三一―一三	〃 〃 八・二〇

◎公立大学法人岡山県立大学公告第一号

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、公立大学法人岡山県立大学の令和六年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和七年九月二十六日

公立大学法人岡山県立大学理事長

五 福 明 夫

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	3,962,416,334	
減損損失累計額	<u>△ 147,660,199</u>	3,814,756,135
建物	9,552,101,726	
減価償却累計額	<u>△ 6,523,039,353</u>	
減損損失累計額	<u>△ 137,909,049</u>	2,891,153,324
構築物	245,721,669	
減価償却累計額	<u>△ 238,866,341</u>	
減損損失累計額	<u>△ 582,079</u>	6,273,249
機械装置	9,244,026	
減価償却累計額	<u>△ 5,413,637</u>	3,830,389
工具器具備品	845,099,413	
減価償却累計額	<u>△ 713,615,624</u>	131,483,789
図書		1,278,441,238
美術品・収蔵品		6,000,000
建設仮勘定		<u>118,993,173</u>
有形固定資産合計		8,250,931,297

2 無形固定資産

特許権		451,440
特許権仮勘定		504,340
ソフトウェア		11,363,987
電話加入権		<u>96,000</u>
無形固定資産合計		12,415,767

3 投資その他の資産

長期性預金		264,944,206
長期前払費用		809,529
未収財源措置予定額(注1)		<u>2,198,820</u>
投資その他の資産合計		267,952,555

固定資産合計 8,531,299,619

II 流動資産

現金及び預金		1,028,501,969
未収学生納付金収入	12,913,600	
徴収不能引当金	<u>△ 535,800</u>	12,377,800
未収入金		4,533,285
棚卸資産		4,130,429
前払費用		772,345
未収収益		175,016
流動資産合計		<u>1,050,490,844</u>

資産合計 9,581,790,463

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注1)	3,284,685	
長期寄附金債務(注1)	64,944,561	
長期未払金	30,847,840	
固定負債合計		<u>99,077,086</u>

II 流動負債

預り施設費(注1)	116,072,000	
預り補助金等(注1)	7,760,972	
寄附金債務(注1)	46,724,169	
前受受託研究費	9,513,619	
前受共同研究費	7,923,398	
未払金	353,781,018	
未払消費税等	449,300	
科学研究費助成事業等預り金	33,255,920	
預り金	20,081,848	
流動負債合計		<u>595,562,244</u>
負債合計		<u>694,639,330</u>

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	12,091,632,943	
資本金合計		<u>12,091,632,943</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	561,416,989	
減価償却相当累計額(△)(注1)	△ 5,992,446,709	
減損損失相当累計額(△)(注1)	△ 284,393,531	
資本剰余金合計		<u>△ 5,715,423,251</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注1)	380,897,226	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金(注1)	415,568,441	
積立金	1,702,785,410	
当期末処分利益	11,690,364	
(うち当期総利益)	(11,690,364)	
利益剰余金合計		<u>2,510,941,441</u>
純資産合計		<u>8,887,151,133</u>
負債純資産合計		<u>9,581,790,463</u>

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	589,880,740		
研究経費	176,348,127		
教育研究支援経費	36,637,696		
受託研究費	15,192,542		
共同研究費	20,640,563		
受託事業費	42,838,049		
役員人件費	52,373,298		
教員人件費	1,669,863,094		
職員人件費	519,040,856	3,122,814,965	
一般管理費		409,609,049	
財務費用			
支払利息	1,436,271	1,436,271	
経常費用合計			3,533,860,285
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		2,159,928,333	
授業料収益		917,775,880	
入学金収益(注1)		107,573,600	
検定料収益		42,160,400	
受託研究収益(注1)			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	2,339,700		
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	16,098,230	18,437,930	
共同研究収益(注1)			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	1,522,414		
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	21,314,548	22,836,962	
受託事業等収益(注1)			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	8,647,754		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	47,946,991	56,594,745	
補助金等収益(注1)		84,566,577	
財源措置予定額収益(注1)		2,198,820	
寄附金収益(注1)		38,620,006	
施設費収益		65,267,000	
長期繰延補助金等戻入		849,360	
財務収益			
受取利息	214,461	214,461	
雑益			
財産貸付料収益	7,536,839		
講習料収入	950,000		
手数料収入	371,593		
物品等売払収入	119,277		
研究関連収入	13,394,895		
その他雑益	7,911,786	30,284,390	
経常収益合計			3,547,308,464
経常利益			13,448,179
臨時損失			
固定資産除却損		19	
減損損失		1,757,796	1,757,815
当期純利益			11,690,364
当期総利益			11,690,364

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		11,690,364
減価償却相当額	△ 207,312,957	
減損損失相当額	△ 10,995,641	
賞与引当増加相当額	577,021	
退職給付引当増加相当額	3,014,259	
小計		△ 214,717,318
施設費収益相当額		57,418,275
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 145,608,679

科学研究費助成事業等に関する注記	
当期受入額	55,457,262円
当期支出額	46,943,784円

純資産変動計算書

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産 合計
	地方公共団 体出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 （－）	減損損失相 当累計額 （－）	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究の 向上及び組 織運営の改 善積立金	積立金	当期末処分 利益（又は 当期末処理 損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越 欠損金）合 計	
当期首残高	12,091,632,943	12,091,632,943	503,998,714	△5,785,133,752	△273,397,890	△5,554,552,928	380,897,226	415,598,441	-	1,702,785,410	-	2,499,251,077	9,036,351,092
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			57,418,275			57,418,275							57,418,275
減価償却				△207,312,957		△207,312,957							△207,312,957
固定資産の減損					△10,995,641	△10,995,641							△10,995,641
II 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（1）利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									1,702,785,410	△1,702,785,410		-	-
（2）その他													
当期純利益（又は当期純損失）										11,690,364	11,690,364	11,690,364	11,690,364
当期変動額合計	-	-	57,418,275	△207,312,957	△10,995,641	△160,890,323	-	-	1,702,785,410	△1,691,095,046	11,690,364	11,690,364	△149,199,959
当期末残高	12,091,632,943	12,091,632,943	561,416,989	△5,992,446,709	△284,393,531	△5,715,423,351	380,897,226	415,598,441	1,702,785,410	11,690,364	11,690,364	2,510,941,441	8,887,151,133

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 652,076,043
	人件費支出	△ 2,256,125,618
	その他の業務支出	△ 474,918,677
	運営費交付金収入	2,174,254,000
	授業料収入	845,241,180
	入学金収入	92,337,200
	検定料収入	42,237,400
	受託研究収入	18,227,940
	共同研究収入	26,987,000
	受託事業等収入	55,448,608
	補助金等収入	93,740,547
	寄附金収入	22,568,178
	預り科学研究費補助金等の受払	5,324,224
	研究関連収入	18,081,798
	財産貸付料収入	7,536,839
	その他の収入	5,081,630
	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,946,206
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 170,451,024
	施設費による収入	246,229,000
	定期預金の預入による支出	△ 264,944,206
	定期預金の払戻による収入	164,943,153
	小計	△ 24,223,077
	利息及び配当金の受取額	40,065
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,183,012
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 11,373,669
	小計	△ 11,373,669
	利息の支払額	△ 1,436,271
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,809,940
IV	資金増加額	△ 13,046,746
V	資金期首残高	1,041,548,715
VI	資金期末残高	1,028,501,969

利益の処分にに関する書類
(第 1 8 期事業年度)

(単位：円)

I	当期末処分利益		
	当期総利益	11, 690, 364	<u>11, 690, 364</u>
II	積立金振替額		
	前中期目標期間繰越積立金	380, 897, 226	
	目的積立金	415, 568, 441	
	積立金	1, 702, 785, 410	<u>2, 499, 251, 077</u>
III	利益処分額		
	積立金		<u>2, 510, 941, 441</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日総務省告示第285号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会令和6年3月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入により購入した償却資産のうち、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難なものについては、当該受託研究期間を耐用年数とすることとしております。また、岡山県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6 年～ 4 7 年				
構	築	物	1 0 年～ 2 4 年			
機	械	装	置	8 年		
工	具	器	具	備	品	6 年～ 1 5 年

なお、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 未収財源措置予定額の計上基準

運営費交付金により財源措置されることとされている特定の費用について、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

令和7年3月31日現在の重要な債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

事 項	令和7年度以降支出額
学内ネットワークシステム更新	210,185,976

Ⅲ 貸借対照表関係

1 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は953,915,567円です。

(岡山県からの派遣職員に対する退職給付の見積額は上記金額から除いております。)

2 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は133,877,917円です。

3 長期寄附金債務

固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、岡山県立大学学術研究振興事業基金への積立金相当額及び同基金から生じた利息相当額を計上しております。

Ⅳ 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△6,536,983円であり、当該影響額を除いた当期総利益は18,227,347円であります。

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,028,501,969円
資金期末残高	<u>1,028,501,969円</u>

2 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	5,674,680円
図書	603,922円
その他	<u>6,415,925円</u>
合計	<u>12,694,527円</u>

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,535,618,100	
(2) (控除) 自己収入等	△1,221,103,479	
業務費用合計		2,314,514,621
II 資本剰余金を減額したコスト等		214,717,318
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	95,881,325	95,881,325
IV (控除) 設立団体納付額		-
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		2,625,113,264
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における 機会費用の計上方法		
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率		
10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。		

VII 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：プール 種類：建物 場所：岡山県総社市 帳簿価額：12,753,441円

イ 減損の認識に至った経緯：遊休状態のため、減損の認識を行います。

ウ 減損額：損益計算書計上額1,757,796円、損益計算書費非計上額10,995,641円

エ 複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備は一体として使用されています。

オ 回収可能サービス価額：使用価値相当額により測定していますが、減価償却後再調達価額を算出することが困難であるため、備忘価額としています。

2 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

VIII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第 4 3 条の規定に基づき、預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金運用に当たっては市場リスク及び信用リスクを加味し、資金運用に関する内部規定に基づいて、現状では預金により運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

X 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)												
資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当期減損損失	当 期 減 損 損 失 相 当 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	8,573,368,361	29,918,275	-	8,603,286,636	5,944,325,047	199,750,340	136,151,253	-	10,995,641	2,522,810,336	
	構 築 物	1,892,000	-	-	1,892,000	583,363	189,199	-	-	-	1,308,637	
	工具器具 備	38,412,638	27,500,000	-	65,912,638	34,091,975	7,373,418	-	-	-	31,820,663	
	計	8,613,672,999	57,418,275	-	8,671,091,274	5,979,000,385	207,312,957	136,151,253	-	10,995,641	2,555,939,636	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	945,196,910	3,618,180	-	948,815,090	578,714,306	30,997,551	1,757,796	1,757,796	-	368,342,988	
	構 築 物	243,829,669	-	-	243,829,669	238,282,978	1,328,833	582,079	-	-	4,964,612	
	機械装置	9,244,026	-	-	9,244,026	5,413,637	824,755	-	-	-	3,830,389	
	工具器具 備	783,187,129	22,867,519	26,867,873	779,186,775	679,523,649	30,976,089	-	-	-	99,663,126	
	図 書	1,268,734,741	11,157,191	1,450,694	1,278,441,238	-	-	-	-	-	1,278,441,238	
	計	3,250,192,475	37,642,890	28,318,567	3,259,516,798	1,501,934,570	64,127,228	2,339,875	1,757,796	-	1,755,242,353	
非 償 却 資 産	土 地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	147,660,199	-	-	3,814,756,135	
	美術品・ 収 蔵 品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建 設 仮 勘 定	119,651,448	-	658,275	118,993,173	-	-	-	-	-	118,993,173	
	計	4,088,067,782	-	658,275	4,087,409,507	-	-	147,660,199	-	-	3,939,749,308	
合 計	土 地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	147,660,199	-	-	3,814,756,135	
	建 物	9,518,565,271	33,536,455	-	9,552,101,726	6,523,039,353	230,747,891	137,909,049	1,757,796	10,995,641	2,891,153,324	
	構 築 物	245,721,669	-	-	245,721,669	238,866,341	1,518,032	582,079	-	-	6,273,249	
	機械装置	9,244,026	-	-	9,244,026	5,413,637	824,755	-	-	-	3,830,389	
	工具器具 備	821,599,767	50,367,519	26,867,873	845,099,413	713,615,624	38,349,507	-	-	-	131,483,789	
	図 書	1,268,734,741	11,157,191	1,450,694	1,278,441,238	-	-	-	-	-	1,278,441,238	
	美術品・ 収 蔵 品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建 設 仮 勘 定	119,651,448	-	658,275	118,993,173	-	-	-	-	-	118,993,173	
計	15,951,933,256	95,061,165	28,976,842	16,018,017,579	7,480,934,955	271,440,185	286,151,327	1,757,796	10,995,641	8,250,931,297		

資 産 の 種 類		期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 減 損 損失	当 期 減 損 損失 相当 額		
無形固定資産 (特定償却資産)		ソ フ ト ウ ェ ア	13,446,324	-	-	13,446,324	13,446,324	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	747,206	-	-	747,206	295,766	93,400	-	-	-	451,440	
	特 仮 勘 定	1,447,348	-	943,008	504,340	-	-	-	-	-	504,340	
	ソ フ ト ウ ェ ア	90,508,405	-	-	90,508,405	79,144,418	6,203,024	-	-	-	11,363,987	
	電 話 加 入 権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000	
	計	92,798,959	-	943,008	91,855,951	79,440,184	6,296,424	-	-	-	12,415,767	
無形固定資産 合計	特 許 権	747,206	-	-	747,206	295,766	93,400	-	-	-	451,440	
	特 仮 勘 定	1,447,348	-	943,008	504,340	-	-	-	-	-	504,340	
	ソ フ ト ウ ェ ア	103,954,729	-	-	103,954,729	92,590,742	6,203,024	-	-	-	11,363,987	
	電 話 加 入 権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000	
	計	106,245,283	-	943,008	105,302,275	92,886,508	6,296,424	-	-	-	12,415,767	

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,657,914	23,122,154	-	22,850,061	-	3,930,007	(注)
郵券等	258,222	3,372,952	-	3,430,752	-	200,422	
計	3,916,136	26,495,106	-	26,280,813	-	4,130,429	

(注) 貯蔵品は、大学PR用グッズ、貯蔵タンク内の重油及び蛍光灯です。
また、郵券等は、郵便切手、レターパック及びコピー用紙です。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	267,900	535,800	267,900	-	535,800	
計	267,900	535,800	267,900	-	535,800	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	497,902,714	57,418,275	-	555,320,989	(注)
無償譲与	6,096,000	-	-	6,096,000	
計	503,998,714	57,418,275	-	561,416,989	

(注)当期増加額は、情報工学部棟外壁タイル等点検補修及び入退室管理システム更新による固定資産の取得に伴うものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	-	2,159,928,333	2,159,928,333	-	2,159,928,333	-
合計	-	2,159,928,333	2,159,928,333	-	2,159,928,333	-

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	-	2,048,727,333	2,048,727,333
費用進行基準	-	111,201,000	111,201,000
合計	-	2,159,928,333	2,159,928,333

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
施設等整備事業費補助金	116,730,275	122,027,000	57,418,275	65,267,000	－	116,072,000	
計	116,730,275	122,027,000	57,418,275	65,267,000	－	116,072,000	

(注) 期末残高116,072,000円は建設仮勘定に充当済です。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	補助金等 収益	その他		
吉備の杜創造戦略プロジェクト 事業費(補助金)	文部科学省	直接経費	－	18,670,000	－	11,225,107	－	7,444,893	(高い専門性と幅広い人間力を備え、多種多様な環境に対応でき、企業現場で即戦力となる「維草型リーダー」の育成を目指す事業)
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
岡山県授業料等免除費交付金	岡山県	直接経費	－	71,504,500	－	71,504,500	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
おかやま子育てカレッジ 地域貢献事業費補助金	岡山県	直接経費	－	127,000	－	127,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
地域に飛び出せ大学生！おか やま元気！集落研究・交流事 業補助金	岡山県	直接経費	－	361,000	－	361,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
R5おかやま地域人材育成事業	岡山県	直接経費	151,000	－	－	－	－	151,000	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
R6おかやま地域人材育成事業	岡山県	直接経費	－	165,079	－	－	－	165,079	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
学生イノベーションチャレンジ 推進事業補助金	岡山市	直接経費	－	299,471	－	299,471	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
岡山県酪農乳業協会助成事業	岡山県酪農 乳業協会	直接経費	－	48,717	－	48,717	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
県大そうじゃ子育てカレッジ設 立15周年記念補助金	(公財)エネ ルギア文化・ス ポーツ財団	直接経費	－	100,000	－	100,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補 助金	(公財)岡山県 産業振興財団	直接経費	－	193,600	－	193,600	－	－	
		間接経費	－	58,080	－	58,080	－	－	
R6成長型中小企業等研究開発 支援事業(Go-Tech)	(公財)岡山県 産業振興財団	直接経費	－	1,557,000	1,375,000	182,000	－	－	
		間接経費	－	467,100	－	467,100	－	－	
合 計		直接経費	151,000	93,026,367	1,375,000	84,041,395	－	7,760,972	
		間接経費	－	525,180	－	525,180	－	－	
		計	151,000	93,551,547	1,375,000	84,566,575	－	7,760,972	

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	42,366,474	3	9,166,824	1
	非常勤	840,000	4	-	-
	計	43,206,474	7	9,166,824	1
教員	常勤	1,510,761,792	148	99,782,840	12
	非常勤	59,318,462	53	-	-
	計	1,570,080,254	201	99,782,840	12
職員	常勤	315,455,595	45	4,450,156	2
	非常勤	199,135,105	66	-	-
	計	514,590,700	111	4,450,156	2
合計	常勤	1,868,583,861	196	113,399,820	15
	非常勤	259,293,567	123	-	-
	計	2,127,877,428	319	113,399,820	15

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学職員給与規程、公立大学法人岡山県立大学職員退職手当規程、公立大学法人岡山県立大学特任教員に関する給与支給細則、公立大学法人岡山県立大学特定事務職員給与規程及び公立大学法人岡山県立大学有期雇用職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 期末現在の役員の人数は7名です。

(注5) 上記明細には、受託研究費、共同研究費、受託事業費及び間接経費を財源とするアルバイト等の人件費並びに審議会委員の報酬は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	73,899,488	
備品費	11,794,784	
印刷製本費	11,189,485	
水道光熱費	60,228,015	
旅費交通費	15,866,010	
通信運搬費	2,095,550	
賃借料	137,896,828	
保守費	44,353,934	
修繕費	1,870,030	
行事費	2,277,000	
諸会費	1,894,065	
報酬・委託・手数料	87,823,486	
奨学費	78,112,700	
減価償却費	40,265,691	
雑費	19,495,062	
その他	818,612	589,880,740
研究経費		
消耗品費	55,328,481	
備品費	17,309,987	
印刷製本費	3,139,767	
水道光熱費	16,885,180	
旅費交通費	21,396,061	
通信運搬費	1,629,706	
賃借料	2,872,820	
保守費	7,016,124	
修繕費	1,169,545	
諸会費	8,771,427	
報酬・委託・手数料	29,087,162	
減価償却費	9,600,795	
雑費	1,145,187	
その他	995,885	176,348,127
教育研究支援経費		
消耗品費	3,600,763	
水道光熱費	7,081,043	
賃借料	5,572,222	
保守費	3,152,584	
報酬・委託・手数料	15,169,412	
減価償却費	415,008	
図書費	1,450,694	
その他	195,970	36,637,696
受託研究費		
教職員人件費	3,014,798	
消耗品費	2,620,849	
備品費	4,155,511	
旅費交通費	1,867,386	
諸会費	411,494	
報酬・委託・手数料	1,815,320	
減価償却費	1,163,257	
その他	143,927	15,192,542
共同研究費		
教職員人件費	1,535,886	
消耗品費	10,211,350	
備品費	3,149,525	
旅費交通費	2,031,436	
報酬・委託・手数料	3,163,157	
その他	549,209	20,640,563
受託事業費		
教職員人件費	901,936	
消耗品費	14,229,524	
備品費	13,769,442	
修繕費	667,260	
広告宣伝費	3,410,000	
報酬・委託・手数料	9,075,760	
その他	784,127	42,838,049
役員人件費		
報酬	27,639,297	
賞与	10,539,354	
退職給付費用	9,166,824	
法定福利費	5,027,823	52,373,298

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

教員人件費			
常勤教員給与			
給与	915,262,185		
賞与	331,263,900		
退職給付費用	99,782,840		
法定福利費	<u>264,235,707</u>	1,610,544,632	
非常勤教員給与			
給与	59,171,501		
法定福利費	<u>146,961</u>	59,318,462	1,669,863,094
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	195,138,512		
賞与	63,595,560		
退職給付費用	4,450,156		
法定福利費	<u>56,721,523</u>	319,905,751	
非常勤職員給与			
給与	167,418,815		
法定福利費	<u>31,716,290</u>	199,135,105	519,040,856
一般管理費			
消耗品費		20,499,396	
備品費		6,699,163	
印刷製本費		3,802,254	
水道光熱費		40,576,888	
旅費交通費		2,833,472	
通信運搬費		3,238,122	
賃借料		73,034,740	
福利厚生費		3,015,339	
保守費		46,570,734	
修繕費		76,720,424	
損害保険料		7,610,310	
広告宣伝費		2,387,346	
諸会費		2,022,244	
報酬・委託・手数料		96,036,789	
租税公課		5,271,600	
減価償却費		18,668,934	
その他		<u>621,294</u>	409,609,049

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘要
岡山県立大学	35,262,705	332	うち現物寄附 12,694,527円(281件)
合 計	35,262,705	332	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	1,090,910	1,090,910	-
	間接経費	-	109,090	109,090	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	1,077,001	1,077,001	-
	間接経費	-	62,699	62,699	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	5,293,237	10,030,000	8,908,230	6,415,007
	間接経費	-	3,009,000	3,009,000	-
株式会社等	直接経費	2,948,612	3,823,000	3,673,000	3,098,612
	間接経費	-	380,000	380,000	-
その他	直接経費	-	117,000	117,000	-
	間接経費	-	11,000	11,000	-
合計	直接経費	8,241,849	16,137,911	14,866,141	9,513,619
	間接経費	-	3,571,789	3,571,789	-

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	545,000	545,000	-
	間接経費	-	54,000	54,000	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	36,414	807,000	843,414	-
	間接経費	-	80,000	80,000	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,921,639	21,635,000	18,679,562	7,877,077
	間接経費	127,000	2,155,000	2,282,000	-
その他	直接経費	98,307	274,000	325,986	46,321
	間接経費	-	27,000	27,000	-
合計	直接経費	5,056,360	23,261,000	20,393,962	7,923,398
	間接経費	127,000	2,316,000	2,443,000	-

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	7,929,824	7,929,824	-
	間接経費	-	717,930	717,930	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	47,318,895	47,318,895	-
	間接経費	-	187,798	187,798	-
株式会社等	直接経費	-	197,667	197,667	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	242,631	242,631	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	55,689,017	55,689,017	-
	間接経費	-	905,728	905,728	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘要
若手研究	(5,400,000) 1,620,000	12	
基盤研究 B	(14,130,140) 4,269,042	11	
基盤研究 C	(31,734,602) 8,973,000	70	
挑戦的萌芽研究	(1,800,000) 540,000	2	
特別研究員奨励費	(900,000) 270,000	1	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(492,520) 147,756	1	
合 計	(55,457,262) 16,119,798	98	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については外数として()内に表示しています。
 なお、当期受入額は年度内の転入及び分担金の入金額を加算し、転出及び分担者への送金額を差引いた金額です。

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細 (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	67,498	
普通預金	1,028,434,471	(注)
計	1,028,501,969	

(注) 普通預金には預り科学研究費補助金等を含みます。

未払金の明細 (単位:円)

区分	期末残高	備考
物件費	199,909,773	
人件費	128,602,378	
固定資産購入費	13,551,354	
リース債務	11,717,513	1年以内に支払期限の到来するものを計上しています。
計	353,781,018	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

◎地方独立行政法人岡山県精神科医療センター公告第一号

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、地方独立行政法人岡山県精神科医療センターの令和六年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和七年九月二十六日

地方独立行政法人岡山県精神科医療センター

理事長 山 田 了 士

財 務 諸 表

令和6年度
(第18期事業年度)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

地方独立行政法人岡山県精神科医療センター

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純 資 産 変 動 計 算 書	4
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	5
利益の処分にに関する書類（案）	6
行 政 コ ス ト 計 算 書	7
注 記 事 項	8
附 属 明 細 書	
（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	11
（２） 棚 卸 資 産 の 明 細	12
（３） 有 価 証 券 の 明 細	12
（４） 長 期 借 入 金 の 明 細	12
（５） 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 の 明 細	12
（６） 引 当 金 の 明 細	13
（７） 資本剰余金の明細	13
（８） 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	13
（９） 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
（１０） 役員及び職員の給与の明細	15
（１１） 開示すべきセグメント情報	16
（１２） 医業費用及び一般管理費の明細	17
（１３） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

貸借対照表 (令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,111,587,291	
建物	7,562,611,269		
減価償却累計額	<u>△ 2,993,386,515</u>	4,569,224,754	
構築物	167,990,081		
減価償却累計額	<u>△ 147,709,579</u>	20,280,502	
車両運搬具	6,749,445		
減価償却累計額	<u>△ 6,575,525</u>	173,920	
工具器具備品	949,374,433		
減価償却累計額	<u>△ 727,001,491</u>	222,372,942	
有形固定資産合計		6,923,639,409	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		46,039,751	
電話加入権		<u>45,000</u>	
無形固定資産合計		46,084,751	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		300,000,000	
長期前払費用		6,173,100	
差入保証金		<u>18,874,000</u>	
投資その他の資産合計		325,047,100	
固定資産合計			7,294,771,260
II 流動資産			
現金及び預金		3,047,891,932	
医業未収金	679,717,246		
貸倒引当金	<u>△ 14,027,133</u>	665,690,113	
未収入金		93,487,500	
医薬品		12,469,619	
診療材料		7,142,191	
貯蔵品		1,950,887	
前払費用		4,247,726	
立替金		<u>8,706,237</u>	
流動資産合計		3,841,586,205	
資産合計			<u>11,136,357,465</u>

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

貸借対照表 (令和7年3月31日)

(単位：円)

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費負担金（注）	516,045			
資産見返補助金等（注）	143,318,378	143,834,423		
長期借入金		337,000,000		
移行前地方債償還債務（注）		2,150,804,464		
引当金				
退職給付引当金	885,671,170	885,671,170		
固定負債合計			3,517,310,057	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定移行前		276,903,162		
地方債償還債務（注）				
未払金		488,244,869		
未払費用		39,106,729		
未払消費税等		1,054,600		
預り金		25,548,643		
引当金				
賞与引当金	172,250,053	172,250,053		
流動負債合計			1,003,108,056	
負債合計				4,520,418,113
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		1,202,336,883		
資本金合計			1,202,336,883	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		3,150,078,561		
資本剰余金合計			3,150,078,561	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		1,426,190,658		
組織運営及び施設整備改善目的積立金（注）		735,017,517		
当期未処分利益		102,315,733		
（うち当期総利益）		(102,315,733)		
利益剰余金合計			2,263,523,908	
純資産合計				6,615,939,352
負債純資産合計				11,136,357,465

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

損益計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

営業収益			
医業収益	3,773,860,996		
運営費負担金収益（注）	708,762,000		
補助金等収益（注）	9,764,346		
寄附金収益（注）	650,000		
資産見返補助金等戻入（注）	12,867,982		
受託収入	74,355,346		
営業収益合計			4,580,260,670
営業費用			
医業費用			
給与費	2,816,008,707		
材料費	338,029,247		
減価償却費	222,548,592		
経費	731,025,028		
研究研修費	10,538,156	4,118,149,730	
一般管理費			
給与費	197,957,064		
減価償却費	40,680,076		
経費	98,620,633	337,257,773	
営業費用合計			4,455,407,503
営業利益			124,853,167
営業外収益			
運営費負担金収益（注）	25,598,000		
財務収益			
受取利息	2,087,236	2,087,236	
サイバー保険収益		30,000,000	
その他雑益		7,794,970	
営業外収益合計			65,480,206
営業外費用			
財務費用			
支払利息	28,720,478	28,720,478	
共済追加費用負担金		27,445,464	
サイバー攻撃対応費用		30,993,807	
営業外費用合計			87,159,749
経常利益			103,173,624
臨時損失			
その他臨時損失	857,891		
臨時損失合計			857,891
当期純利益			102,315,733
当期総利益			102,315,733

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

令和 7 年 9 月 2 6 日 岡山県公報 第 1 2 7 3 9 号

純資産変動計算書 (令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	設立団体出資金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	組織運営及び施設整 備改善目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	1, 202, 336, 883	1, 202, 336, 883	2, 627, 991, 571	2, 627, 991, 571	1, 948, 277, 648	380, 292, 260	354, 725, 257	—	2, 683, 295, 165	6, 513, 623, 619
当期変動額										
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
積立金への振替						354, 725, 257	△ 354, 725, 257			—
(2) その他										
当期純利益							102, 315, 733	102, 315, 733	102, 315, 733	102, 315, 733
前中期目標期間繰越積立金取崩額			522, 086, 990	522, 086, 990	△ 522, 086, 990				△ 522, 086, 990	—
当期変動額合計	—	—	522, 086, 990	522, 086, 990	△ 522, 086, 990	354, 725, 257	△ 252, 409, 524	102, 315, 733	△ 419, 771, 257	102, 315, 733
当期末残高	1, 202, 336, 883	1, 202, 336, 883	3, 150, 078, 561	3, 150, 078, 561	1, 426, 190, 658	735, 017, 517	102, 315, 733	102, 315, 733	2, 263, 523, 908	6, 615, 939, 352

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 339,129,609
人件費支出	△ 2,925,688,047
その他の業務支出	△ 897,348,282
医業収入	3,747,713,288
運営費負担金収入	734,360,000
受託収入	74,227,256
補助金等収入	6,482,001
寄附金収入	650,000
その他の業務収入	7,807,924
小計	409,074,531
利息の受取額	1,132,332
利息の支払額	△ 28,732,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,474,315
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 480,979,150
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
保証金の差入れによる支出	△ 18,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 799,779,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 298,277,658
長期借入れによる収入	337,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,722,342
IV 資金増減額	△ 379,582,493
V 資金期首残高	3,367,474,425
VI 資金期末残高	2,987,891,932

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処分利益	102,315,733	
当期総利益	102,315,733	
II 利益処分額		
組織運営及び施設整備改善目的積立金	<u>102,315,733</u>	<u>102,315,733</u>

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	4,118,149,730	
一般管理費	337,257,773	
営業外費用	87,159,749	
臨時損失	857,891	
損益計算書上の費用合計		4,543,425,143
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		—
III 行政コスト		4,543,425,143

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

病院の運営に要する経費、基礎年金拠出金の公的負担に要する経費については、期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金、建設改良に要する経費及び研究研修に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	36～39年				
構	築	物	7～27年			
車	両	運	搬	具	6～9年	
工	具	器	具	備	品	2～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付引当金の計上基準

財源措置されない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合）の見込額に基づき計上しております。

また、役員については、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- （1）医薬品 先入先出法に基づく低価法
- （2）診療材料 同上

8. 収益及び費用の計上基準

（1）病院の診療に係る収益

病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

（2）受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に国又は地方公共団体からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,047,891,932円
現金及び預金勘定のうち定期預金	60,000,000円
資金期末残高	2,987,891,932円

2. 重要な非資金取引
該当ありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,543,425,143円
自己収入等	△ 3,888,748,548円
機会費用	17,854,703円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	672,531,298円
(内数) 減価償却充当補助金	12,867,982円

2. 機会費用の計上方法

(1) 岡山県出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.485%で計算しております。

V 重要な債務負担行為

該当ありません。

VI 重要な後発事象

該当ありません。

VII 金融商品の時価等の開示に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債に限定し、資金調達については設立団体である岡山県からの借入に限定しております。

資金運用に当たっては地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第43条（余裕金の運用）並びに地方独立行政法人法施行規則（平成16年総務省令第51号）第5条及び第6条に基づき運用しており、株式等は保有していません。

また、医業未収金は、地方独立行政法人岡山県精神科医療センター会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

開示科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	300,000,000	292,772,700	(7,227,300)
(2) 移行前地方債償還債務（※2）	(2,427,707,626)	(2,392,948,698)	34,758,928
(3) 長期借入金	(337,000,000)	(332,494,444)	4,505,556

(※1) 負債に計上されているものは（ ）で示しております。

(※2) 一年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

商工債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。商工債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(2) 移行前地方債償還債務及び(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅷ 賃貸不動産の時価等の開示に関する事項 該当ありません。

Ⅸ 退職給付に係る事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	784,577,277
退職給付費用	129,440,659
退職給付の支払額	28,346,766
期末における退職給付引当金	<u>885,671,170</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	129,440,659
----------------	-------------

X 固定資産の減損に係る事項

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院事業のみを運営しているため、全体で一つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。

XI 収益認識に係る事項

当法人は以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務及びその他の事業を実施しており、主なサービス等の種類と収益の額は、病院の診療による医業収益3,773,860,996円、県等との委託契約による受託収入74,355,346円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格はありません。

令和 7 年 9 月 2 6 日 岡山県公報 第 1 2 7 3 9 号

附属明細書

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 8 5 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 8 8 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	7,153,214,269	409,397,000	0	7,562,611,269	2,993,386,515	203,491,762	0	0	0	4,569,224,754	空調設備更新のため
	構築物	167,990,081	0	0	167,990,081	147,709,579	4,292,115	0	0	0	20,280,502	
	車両運搬具	6,749,445	0	0	6,749,445	6,575,525	0	0	0	0	173,920	
	工具器具備品	846,793,443	102,580,990	0	949,374,433	727,001,491	42,713,480	0	0	0	222,372,942	
	計	8,174,747,238	511,977,990	0	8,686,725,228	3,874,673,110	250,497,357	0	0	0	4,812,052,118	
非償却資産	土地	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291	
	計	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291	
有形固定資産合計	土地	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291	
	建物	7,153,214,269	409,397,000	0	7,562,611,269	2,993,386,515	203,491,762	0	0	0	4,569,224,754	
	構築物	167,990,081	0	0	167,990,081	147,709,579	4,292,115	0	0	0	20,280,502	
	車両運搬具	6,749,445	0	0	6,749,445	6,575,525	0	0	0	0	173,920	
	工具器具備品	846,793,443	102,580,990	0	949,374,433	727,001,491	42,713,480	0	0	0	222,372,942	
	計	10,286,334,529	511,977,990	0	10,798,312,519	3,874,673,110	250,497,357	0	0	0	6,923,639,409	
無形固定資産	ソフトウェア	253,209,033	20,185,000	0	273,394,033	227,354,282	12,731,311	0	0	0	46,039,751	
	電話加入権	45,000	0	0	45,000	0	0	0	0	0	45,000	
	計	253,254,033	20,185,000	0	273,439,033	227,354,282	12,731,311	0	0	0	46,084,751	
投資その他の資産	投資有価証券	0	300,000,000	0	300,000,000	0	0	0	0	0	300,000,000	資産運用のため
	長期前払費用	7,496,400	0	1,323,300	6,173,100	0	0	0	0	0	6,173,100	
	差入保証金	74,000	18,800,000	0	18,874,000	0	0	0	0	0	18,874,000	
	計	7,570,400	318,800,000	1,323,300	325,047,100	0	0	0	0	0	325,047,100	

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	13,046,248	185,905,490	0	185,860,950	621,169	12,469,619	
診療材料	7,097,643	36,578,565	0	36,504,161	29,856	7,142,191	
貯 蔵 品	1,978,978	47	0	28,138	0	1,950,887	
計	22,122,869	222,484,102	0	222,393,249	651,025	21,562,697	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄又は滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘 要
	い第887号 商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				300,000,000		

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
岡山県からの借入金	0	337,000,000	0	337,000,000	1.08%	令和16年5月31日	

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利 率	償還期限	摘 要
公営企業金融公庫	39,512,595	0	6,230,536	33,282,059	2.20%	令和12年3月20日	
〃	219,849,959	0	30,153,747	189,696,212	1.35%	令和13年3月20日	
財政融資資金	311,558,283	0	32,984,184	278,574,099	1.20%	令和15年3月1日	
〃	744,767,153	0	72,814,255	671,952,898	0.50%	令和16年3月1日	
公営企業金融公庫	468,123,682	0	54,716,557	413,407,125	1.90%	令和14年3月20日	
中国銀行	24,400,000	0	24,400,000	0	0.10%	令和7年3月25日	
公営企業金融公庫	335,093,746	0	30,588,960	304,504,786	2.00%	令和16年3月20日	
財政融資資金	575,950,183	0	45,811,608	530,138,575	0.10%	令和18年9月25日	
公営企業金融公庫	6,729,683	0	577,811	6,151,872	2.15%	令和16年9月20日	
計	2,725,985,284	0	298,277,658	2,427,707,626			

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	784,577,277	129,440,659	28,346,766	0	885,671,170	
賞与引当金	150,706,504	172,250,053	150,706,504	0	172,250,053	
貸倒引当金	13,317,357	14,027,133	315,386	13,001,971	14,027,133	(注)
計	948,601,138	315,717,845	179,368,656	13,001,971	1,071,948,356	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額を記載しております。

(7) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
岡山県無償譲与	13,398,358	0	0	13,398,358	
前中期目標期間繰越積立金	2,614,593,213	522,086,990	0	3,136,680,203	固定資産の取得
計	2,627,991,571	522,086,990	0	3,150,078,561	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費負担金 収 入	資 産 見 返 運営費負担金	資本剰余金	小 計		
令和6年度		734,360,000	734,360,000	0	0	734,360,000	0	0
合 計		734,360,000	734,360,000	0	0	734,360,000	0	0

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度支給分	合 計
期間進行基準	508,032,000	508,032,000
費用進行基準	226,328,000	226,328,000
合 計	734,360,000	734,360,000

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(9) 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,462,477	0	0	0	0	2,462,477	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業補助金	163,000	0	0	0	0	163,000	
岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	4,667,000	0	0	0	0	4,667,000	
岡山県医療・福祉施設食材料費高騰対策支援金	816,000	0	0	0	0	816,000	
岡山県医療施設等設備整備費補助金	462,000	0	0	0	0	462,000	
岡山県地域医療介護総合確保事業補助金	379,000	0	0	0	0	379,000	
岡山DPAT体制整備事業	581,869	0	0	0	0	581,869	
合 計	9,531,346	0	0	0	0	9,531,346	

令和 7 年 9 月 2 6 日 岡山県公報 第 1 2 7 3 9 号

(1 0) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	30,479 (630)	2 (6)	0 (0)	0 (0)
職 員	2,275,961 (133,378)	332 (62)	28,347 (0)	18 (0)
合 計	2,306,440 (134,008)	334 (68)	28,347 (0)	18 (0)

(注 1) 支給額及び支給人員

臨時的任用職員・非常勤役職員については、外数として () 内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人数で記載しております。

常勤役員のうち 1 名は、役員報酬等規程第 2 条第 2 項 (職員給与規程適用者) により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注 2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注 3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(11)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	岡山県精神科医療センター	東古松サント診療所	計	法人本部	合計
営業収益	4,424,240,661	153,417,793	4,577,658,454	2,602,216	4,580,260,670
医業収益	3,621,310,188	152,550,808	3,773,860,996	0	3,773,860,996
運営費負担金収益	706,086,649	73,135	706,159,784	2,602,216	708,762,000
資産見返負債戻入	12,074,132	793,850	12,867,982	0	12,867,982
受託収入	74,355,346	0	74,355,346	0	74,355,346
その他営業収益	10,414,346	0	10,414,346	0	10,414,346
営業費用	4,259,892,837	150,229,812	4,410,122,649	45,284,854	4,455,407,503
医業費用	3,972,638,877	145,510,853	4,118,149,730	0	4,118,149,730
一般管理費	287,253,960	4,718,959	291,972,919	45,284,854	337,257,773
営業損益	164,347,824	3,187,981	167,535,805	△ 42,682,638	124,853,167
営業外収益	62,822,184	265,116	63,087,300	2,392,906	65,480,206
運営費負担金収益	25,029,528	262,802	25,292,330	305,670	25,598,000
その他営業外収益	37,792,656	2,314	37,794,970	2,087,236	39,882,206
営業外費用	85,844,996	1,068,237	86,913,233	246,516	87,159,749
財務費用	28,720,478	0	28,720,478	0	28,720,478
その他営業外費用	57,124,518	1,068,237	58,192,755	246,516	58,439,271
経常損益	141,325,012	2,384,860	143,709,872	△ 40,536,248	103,173,624

総資産	7,708,416,603	380,048,930	8,088,465,533	3,047,891,932	11,136,357,465
(主要資産内訳)					
固定資産 有形固定資産	6,568,133,914	355,505,495	6,923,639,409	0	6,923,639,409
流動資産 現金及び預金	0	0	0	3,047,891,932	3,047,891,932
医業未収金	642,448,541	23,241,572	665,690,113	0	665,690,113

(注)セグメントの区分については、当法人の施設に応じ、「岡山県精神科医療センター」、「東古松サント診療所」に区分しております。

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,159,992,604	
手当	489,697,027	
賞与	359,973,898	
賞与引当金繰入額	162,114,615	
賃金	100,046,818	
報酬	8,408,650	
退職給付費用	118,989,481	
法定福利費	416,785,614	2,816,008,707
材料費		
薬品費	206,496,599	
診療材料費	45,048,077	
棚卸資産減耗費	651,025	
給食材料費	85,833,546	338,029,247
減価償却費		
建物減価償却費	176,876,494	
構築物減価償却費	609,052	
工具器具備品減価償却費	39,293,118	
無形固定資産減価償却費	5,769,928	222,548,592
経費		
委託料	319,780,034	
賃借料	25,533,003	
報償費	1,182,330	
修繕費	45,924,940	
燃料費	2,292,623	
保険料	3,886,366	
地代家賃	1,478,600	
厚生福利費	10,847,065	
旅費交通費	10,338,777	
職員被服費	9,287,799	
通信運搬費	61,573,339	
会議費	173,290	
図書費	1,226,894	
印刷製本費	2,565,758	
消耗品費	32,688,673	
消耗備品費	8,963,995	
光熱水費	172,286,313	
諸会費	3,469,415	
租税公課	3,103,047	
貸倒引当金繰入額	1,025,162	
雑費	13,397,605	731,025,028
研究研修費		
消耗品費	66,319	
消耗備品費	314,050	
謝金	1,983,774	
図書費	3,611,318	
賃借料	31,960	
委託料	197,236	
保険料	0	
研究雑費	4,333,499	10,538,156
医業費用合計		4,118,149,730

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	61,221,509	
手当	19,107,280	
賞与	9,649,101	
賞与引当金繰入額	10,135,438	
賃金	32,350,794	
役員報酬	31,108,800	
報酬	1,975,978	
退職給付費用	10,451,178	
法定福利費	21,956,986	197,957,064
減価償却費		
建物減価償却費	26,615,268	
構築物減価償却費	3,683,063	
工具器具備品減価償却費	3,420,362	
無形固定資産減価償却費	6,961,383	40,680,076
経費		
委託料	64,881,300	
賃借料	2,237,922	
修繕費	9,190,676	
旅費交通費	2,402,522	
通信運搬費	792,121	
交際費	51,400	
会議費	1,104,336	
印刷製本費	1,842,000	
消耗品費	1,985,818	
図書費	95,973	
諸会費	200,052	
租税公課	3,945,153	
雑費	9,891,360	98,620,633
一般管理費合計		<u>337,257,773</u>

令和7年9月26日 岡山県公報 第12739号

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	3,503,343	
普通預金	2,984,388,589	
定期預金	60,000,000	
合 計	3,047,891,932	

(医業未収金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
入院未収金	544,326,601	うち診療報酬分（公費負担） 468,297,433円
外来未収金	122,845,084	うち診療報酬分（公費負担） 116,145,680円
その他未収金	12,545,561	
合 計	679,717,246	

(未収入金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
受託収入未収金	54,057,706	
補助金未収金	5,858,869	
その他	33,570,925	
合 計	93,487,500	

(未払金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費（退職手当等）	54,148,828	
材料購入による未払金	17,561,167	
その他	416,534,874	
合 計	488,244,869	